

新規上場申請のための有価証券報告書

(I の部) の訂正報告書

バルミューダ株式会社

【表紙】

【提出書類】 新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書

【提出先】 株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿

【提出日】 2020年11月27日

【会社名】 バルミューダ株式会社

【英訳名】 BALMUDA Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺尾 玄

【本店の所在の場所】 東京都武蔵野市境南町五丁目1番21号

【電話番号】 050-3733-2595

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 佐藤 雅史

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市境南町五丁目1番21号

【電話番号】 050-3733-2595

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 佐藤 雅史

1 【新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書の提出理由】

2020年11月11日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の記載事項のうち、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載内容の一部を訂正するため、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報	1
第2 事業の状況	1
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	1

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

② 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(訂正前)

当社グループの第17期連結会計年度及び第18期第3四半期連結累計期間の経営成績については以下のとおりです。

第17期連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

売上高は、国内は堅調に推移し、前年比392,242千円増加したものの、韓国を中心に輸出が733,977千円減少したことから、10,849,927千円（前期比341,735千円減）にとどまりました。

売上総利益は、原価低減策により利益率は改善したものの、売上の減少をカバーするに至らず、4,191,765千円（前期比44,276千円減）となりました。

（中略）

第18期第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

売上高は、国内は堅調に推移したものの、韓国を中心に輸出が減少したことから、8,097,797千円となりました。

売上総利益は、原価低減策が奏功し、3,534,209千円となりました。

販売費及び一般管理費は、新製品開発のための研究開発費、開発者増員による人件費及びブランド確立のための広告宣伝費等により、2,614,954千円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は919,255千円となりました。

営業外損益は、前期並みの水準で推移したため、経常利益は891,887千円となりました。

特別損益は、リコールに伴う保険金収入により、14,549千円となりました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は、906,436千円となり、法人税等303,103千円を計上しました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、603,333千円となりました。

また、当社グループの第17期連結会計年度及び第18期第3四半期連結累計期間の財政状態、キャッシュ・フローについては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しているとおりです。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等として掲げている、売上高及び営業利益率は次のとおりです。第17期連結会計年度における売上高は10,849,927千円と、第16期連結会計年度の11,191,662千円に対して、前期比96.7%となりました。また、営業利益率については、第17期連結会計年度9.8%、第18期第3四半期連結累計期間11.4%となりますが、これらの指標については、新製品の発売、ブランドや認知度向上を図るための各種コミュニケーション施策の実施等を通じて、引続き改善できるよう努めていきます。

（後略）

(訂正後)

当社グループの第17期連結会計年度及び第18期第3四半期連結累計期間の経営成績については以下のとおりです。

第17期連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

売上高は、国内は堅調に推移し、前年比392,242千円増加したものの、韓国を中心に輸出が733,977千円減少したことから、10,849,927千円(前期比341,735千円減)にとどまりました。

売上総利益は、原価低減策により利益率は改善したものの、売上の減少をカバーするに至らず、4,191,765千円(前期比44,275千円減)となりました。

(中略)

第18期第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

売上高は、国内は堅調に推移したものの、韓国を中心に輸出が減少したことから、8,097,797千円となりました。

売上総利益は、原価低減策が奏功し、3,534,209千円となりました。

販売費及び一般管理費は、新製品開発のための研究開発費、開発者増員による人件費及びブランド確立のための広告宣伝費等により、2,614,954千円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は919,255千円となりました。

営業外損益は、前期並みの水準で推移したため、経常利益は891,887千円となりました。

特別損益は、リコールに伴う保険金収入により、14,549千円となりました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は、906,436千円となり、法人税等303,103千円を計上しました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、603,333千円となりました。

また、当社グループの第17期連結会計年度及び第18期第3四半期連結累計期間の財政状態、キャッシュ・フローについては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しているとおりです。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等として掲げている、売上高及び営業利益率は次のとおりです。第17期連結会計年度における売上高は10,849,927千円と、第16期連結会計年度の11,191,662千円に対して、前期比96.9%となりました。また、営業利益率については、第17期連結会計年度9.9%、第18期第3四半期連結累計期間11.4%となりますが、これらの指標については、新製品の発売、ブランドや認知度向上を図るための各種コミュニケーション施策の実施等を通じて、引続き改善できるよう努めていきます。

(後略)